

平成31年 4月 3日

宗像市長 伊豆 美沙子 様
(宗像市議会議長経由)

議員名 小林 栄二



宗像市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定により、以下のとおり平成30年度政務活動費収支報告書を提出します。

平成30年度政務活動費収支報告書

1 収入

政務活動費 264,000円

2 支出

(単位：円)

項目	領収書額	政務活動費報告額
研修開催費		
調査研究費	78,690	78,690
資料作成及び資料購入費		
広報及び広聴費		
人件費		
事務所費		
合計	78,690	78,690

3 残額

185,310円

4 添付書類

領収書等証拠書類



No	内容	項目	費目											領収書額	政務活動費 報告額			
			旅費	講師 謝金	出席 負担金	印刷 製本費	図書 購入費	備品 購入費	消耗 品費	使用料	郵送料	手数料	賃金			その他		
1	全派視察	調査研究費	71,690		7,000												78,690	78,690
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
合 計			71,690		7,000												78,690	78,690

研修開催費		
調査研究費	78,690	78,690
資料作成・資料購入費		
広報及び広聴費		
人件費		
事務所費		
合 計	78,690	78,690

齢化。

[対 策]

・これまでの制度や分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や多様な主体が「我が事」として参画し、地域をともに創っていく社会を目指す。

・「誰もが人財」という観点で、職場の間口を広げ共生の場をつくる「ユニバーサル就労」の活用。

→業務分解しての就労の場をつくり、効率化を図る。

→フルタイムの業務ではなく、一部の業務を任せる中間的就労の場をつくる。

・自治体が高齢者や生活困窮者について、企業に同行して個別交渉しカスタマイズを行うことで、仕事の切り出しを働きかけ就労に繋げる。

・定年後の男性の地域デビューを支援することが重要。

まとめとして、超高齢化社会を迎える日本において、自治体としてのピンチは「誰もが人財のまち」、「ずっと出番のあるまち」、「必要でつながるまち」へのチャンスでもあると意識改革を行い、施策に反映していくことが重要である。

●第2部パネルディスカッション「議会と住民の関係について」

昨今の各地域の状況は急激に変化しており、「地域消滅」、「2040 構想」、あるいは小規模市町村議会の集中専門型、多数参画型のような「2つのモデル」など、危機を煽る言葉が散見されている。「危機」だけではなく、地域に根差した自治体をつくりだした教訓は、平成の大合併の成果を見れば理解できる。こうした事態は、地域が多様化、更には地域住民が分断化する時代ともいえる。

そこで少なくとも2つの課題が浮上している。1つは、伝統に基づき地域に新たな価値を創造することが必要となる。もう1つは、自治体独自では対応できない課題があり、住民自治の推進のためには、どのように地域連携に住民と議会がかかわるかを検討していくことが重要である。

[各パネリストからの意見]

・「市」の政治環境については、行政への期待度は高いが、議会への期待は低いと感じる。

・「市」の苦境としては、繰り返される合併によって、大規模・広域化した「市」は自治の基盤を失い、行政組織に偏する傾向がある。

・議会として、市民活動と協力できる余地がもっとあるのではないかと感じる。

・地域産業の担い手不足に対して、AIの導入を検討するのはどうか。また、常に力になれる「主婦力」を活かして、自立したエコノミーとエコロジーの共生と調和が必要である。

・各市で開催されている、議員と住民との意見交換会等で上がった要望に対して、委員会で仕分けして議論することが重要である。

・議員と住民との距離を縮める策として、「議会だより」を予算が掛かっても充実すべ

きだと思う。

●第4部 課題討議「議会と住民の関係について」

昨今の地方自治を取り巻く環境は、議会・議員批判の蔓延の一方で、議会改革が着実に進んでいると感じる。議会改革の1つの集大成である議会基本条例の最初の制定から12年が経過し、今日まで約800自治体が制定している。自主的な条例としてここまで伝播したのは稀有である。しかし、あくまで議会運営という形式にすぎず、その改革をもう一步進める時期であると考える。

[各パネリストからの意見]

・久慈市議会での事例

→議会のICT化を進め、タブレット端末を議員全員に配布し活用している。

→災害時議会マニュアルを策定している。

→参加者が集まらなかった「議会報告会」を「かだつて会議」と名称を改め、住民と語り合い、一緒に考える方式に改善して、問題共有、課題昇華の場と位置づけている。

・新潟市議会での事例

→主権者教育推進プロジェクトを立ち上げ、教育委員会や選挙管理委員会とともに取り組んでいる。対象は、中学校・高校で模擬市議会としてロールプレイング形式で行っている。

→議会事務局の予算を増やして「議会だより」を充実させ、しっかり発信することが重要と考える。

・犬山市議会での事例

→権限の限り機能した議会の構築のために、「議員間討議」「政策立案・政策提言の向上」「市民参加」の三点を進めてきた。

→議会開会中の中日辺りで全員協議会を開き、一般質問及び上程議案の内容を協議する議員間討議を開催している。

→議員間討議を導入したため、付帯決議、委員会報告等で意思表示、政策提言する機会がはるかに多くなった。

→市民参加の仕組みとして、「市民フリースピーチ」を導入し、議会開会中に公募で選ばれた市民が議場で議員に対し、市政全般に関して5分間自由に発言ができる場をつくった。市民からの意見は、全員協議会で議員間討議を行い、申し入れ等のアクションをおこなっている。また、「女性議会」の開催も行っている。

・竹原市議会の事例

→議会の見える化や情報発信を推進してきたが、その中で市民の意見を聞くことで、災害時での情報をいかに正確に、早く伝えるかの見直しを行うことができ、「災害支援連絡会設置要領・議員行動マニュアル」を施行した。

様式2

<p>所 感</p>	<p>基調講演やパネルディスカッションでは、地方自治の基礎である議会が住民とどのように関わり、どうすれば住民の議会に対する関心を高めることができるか貴重な意見を聴くことができた。また、課題討議では、4市議会の取り組みが発表され、各市議会の地域性を感じるとともに、本市においても今後更なる議会改革が必要であることを実感し大変参考になった。</p>
------------	--

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員 小林 栄二

項目	<input type="checkbox"/> 1 研修開催費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調査研究費 <input type="checkbox"/> 4 広報及び広聴費		
名称	保育士の処遇改善について(内閣府厚労省)		
分類	<input checked="" type="checkbox"/> 視察 <input type="checkbox"/> 研究研修会 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 報告会 <input type="checkbox"/> その他()		
日程	平成30年11月16日(金) ~ 平成30年11月16日(金)		
時間	09:15~10:15	場所	衆議院第一議員会館
概要	<p>平成29年12月8日閣議決定された、新しい経済政策パッケージの中の待機児童の解消において、「保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善に更に取り組むこととし、今年度の人事院勧告に伴う賃金引上げに加え、2019年4月から更に1%の賃金引上げを行う」とある。</p> <p>保育士数と年収の推移は平成25年以降上昇しているが、平成29年において、46.4万人/平均年収342万円であり、さらなる処遇改善策が必要である。</p> <p>処遇改善の推移は平成24年度以降、人事院勧告や処遇改善等加算により平成29年度、30年度は平成24年度と比較して約11%+最大4万円の改善となっている。</p> <p>また、保育士等に関するキャリアアップ・処遇改善のイメージにおいて、キャリアアップ研修を創設し、この研修を修了し、要件を満たした場合、経験年数3年以上の職務分野別リーダーは月額5千円、経験年数7年以上の副主任保育士、専門リーダーは月額4万円の処遇改善が行われる。これは平成30年度においては配分方法が見直され、それぞれの施設の実情にあった配分が出来るようになった。</p> <p>公定価格における地域区分に関しては①国として統一かつ客観的なルールの下で設定することが求められること②他の社会保障分野の制度との整合性を考慮する必要があることなど、を踏まえ国家公務員の地域手当の区分に準拠しており、国家公務員の地域手当は国の官署が所在する地域における民間の賃金水準を用いて支給地域を決定する。国の官署がない地域等については総務省が指定する地方公務員の地域手当の支給地域等を用いて決定する。この基準は人事院が決定する。</p>		
所感	<p>保育士の処遇については、本市の地域区分における公定価格が近隣の福津市と比べて低く、不利な状況となっている。現在、市単独で保育士の家賃補助制度を導入しているが、保育士の確保は今後ますます重要な課題となることが予想され、更なる取り組みの必要性を感じた。</p>		

様式2

視察・研究研修会・会議等概要報告書

宗像市議会議員

小林 栄二

項 目	<input type="checkbox"/> 1 研修開催費 <input checked="" type="checkbox"/> 2 調査研究費 <input type="checkbox"/> 4 広報及び広聴費		
名 称	スポーツ庁による地域活性化に関するレクチャー		
分 類	<input checked="" type="checkbox"/> 視察 <input type="checkbox"/> 研究研修会 <input type="checkbox"/> 会議 <input type="checkbox"/> 報告会 <input type="checkbox"/> その他()		
日 程	平成30年11月16日(金) ～ 平成30年11月16日(金)		
時 間	10:15 ～ 11:00	場 所	第一議員会館
概 要	<p>*ラグビーワールドカップ2019の地方財政措置として、地域交流等の取組に対する特別交付税措置の地域交流において要綱に基づく交流計画に記載した取組に要する経費(歓迎イベントの実施、選手団による現地体験、競技イベントの開催、ボランティアの研修に要する経費)などがある。宗像市はロシアを相手国として地域交流計画に登録し、第二次支援対象で決定、その概要はラグビー日本代表選手等を招き、普及啓発イベントの実施、ロシア戦のパブリックビューイング、競技普及イベントなどである。</p> <p>*2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとは、日本の自治体と参加国の住民等がスポーツ、文化、経済などを通じて交流し、地域の活性化等に活かしていくもの、であり特別交付税措置として交流活動の1/2の支援が得られる。今後の展開は①文化プログラムを活用した世界への情報発信②食文化の発信③ユニバーサルデザイン、心のバリアフリーといった地域住民の参加を促し、文化経済等多様な分野での交流が期待される。</p> <p>日本文化の魅力発信とレガシー創出へ「beyond 2020プログラム」により幅広い団体の取組を認証している。</p> <p>*スポーツによる地域活性化のためにはパブリックサービスと収益事業をともに担う事業者が必要である。新たなプラットフォーム、地域スポーツ統括組織が必要であり、その特徴は「スポーツによる地域活性化を担うハイブリッド型組織」でありその価値は「スポーツを核に複合的な事業展開で自主財源を確保し、地域住民に求められる公共的なスポーツサービスを提供し、地域への経済効果をも創出する地域に不可欠な事業者」である。</p>		
所 感	<p>本市におけるスポーツによる地域活性化については、グローバルアリーナやユリックス等の活用や体育協会等との連携の充実を図ることで、市民の求めるサービスを提供するとともに、地域への経済効果となるような仕組みづくりが必要であると思う。</p>		

領 収 証

№ 048122

宗像市議会 小林栄二 殿

平成30年12月3日

¥72,920-

上記の金額は 1/4-16 視察旅費 として領収いたしました。
今後本件についてのお問合せは下記の担当者宛にお願い申し上げます。



三ツツ観光株

〒812-0011 福岡市博多区
博多

電話092(441)0866(代) F.A.

観光庁長官登録旅行業 第1650号

担当者印



第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

平成30年11月22日

宗像市議会 小林栄二 様

参加費領収書

第13回全国市議会議長会研究フォーラム実

委員長

東京都千代田区平河町2-4-2

金 7,000 円

第13回全国市議会議長会研究フォーラム in 宇都宮

参加代金として

平成30年11月14日・15日開催 (宇都宮市)